



決算補足説明資料

2023年12月期 第1四半期

西本Wismettacホールディングス株式会社

2023年5月12日

- サマリー P. 2
- 2023年12月期 第1四半期 決算概要 P. 3
- 株主還元の方針 P. 11
- Wismettacグループについて P. 13

2023年12月期 第1四半期決算

p. 4、5

- ◆ アジア食グローバル事業の堅調な業績、為替換算影響等により、前年同期比で増収増益。中間・通期業績予想の達成に向けて順調な進捗

前年同期	売上高	590億円	営業利益	29億円	経常利益	32億円	四半期純利益	22億円*
当期	売上高	698億円	営業利益	32億円	経常利益	34億円	四半期純利益	23億円*

(*) 親会社株主に帰属する四半期純利益

- ◆ アジア食グローバル事業は、北米における利益率低下の影響はあるものの、全体としては堅調な販売状況のもと、前年同期比で増収増益を達成
- ◆ 農水産商社事業は前年同期比で増収するも、利益面は調達原価の上昇に対する価格調整の遅れ等により、前年同期比で減益。主力商材のシェア拡大等を図り、前期からの収益改善を目指す

業績予想・配当予想

p. 12

- ◆ 業績および配当ともに、期初予想(2023年2月公表)から変更なし

業績予想

中間	売上高	1,490億円	営業利益	52億円	経常利益	52億円	四半期純利益	36億円*
通期	売上高	3,040億円	営業利益	110億円	経常利益	110億円	当期純利益	73億円*

(*) 親会社株主に帰属する四半期 / 当期純利益

配当予想	中間	70円	期末	80円	合計	150円
------	----	-----	----	-----	----	------

2023年12月期 第1四半期 決算概要



◆ 好調であった前年同期を上回り、中間・通期業績予想の達成に向けて順調な進捗

◆ 売上高、各利益ともに前年同期比で増収増益を達成

➤ 売上高は、前年同期比18%の増収

✓ アジア食グローバル事業において、堅調な販売状況が継続

✓ 前年同期は、国内市場において新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が残る状況下、販売状況が低調

➤ 営業利益は、前年同期比9%の増益

✓ 物流が安定化に向かう中で海上運賃は低下する一方、エネルギーコスト等の物流費や人件費を中心に費用が増加

(単位：億円)

		2022年12月期	2023年12月期	前年同期比		【参考】業績予想	
		第1四半期	第1四半期			中間	通期
業 績	売上高	590	698	+108	+18.2%	1,490	3,040
	売上総利益	125	146	+20	+16.3%		
	営業利益又は損失 (△)	29	32	+3	+9.1%	52	110
	経常利益又は損失(△)	32	34	+2	+5.4%	52	110
	親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失 (△)	22	23	+1	+6.8%	36	73
円ドルレート (期中平均)		116.20円	132.34円	+16.14円			
1株当たり当期純利益又は損失 (△)		150.77円	161.01円	+6.8%			

アジア食グローバル事業（以下、「AFB」）

- ◆ 売上高は、前年同期比+20%の増収（北米地域 同+21%、北米以外の地域 同+17%）
 - 北米地域は、堅調な販売状況のもと、レストラン向け・グロサリー向けともに伸長
 - 欧州地域は、卸売業者向け販売は一部在庫調整動向の影響を受けたものの、インフレ等による消費の落ち込みは当初想定範囲内
- ◆ 利益面は、前年同期比増減における為替換算影響は大きいものの、北米を中心に好調であった前年同期比で増益
 - 北米地域の利益率は、物流安定化に伴う需給状況や人件費を中心とした費用増加および、棚卸資産評価損の計上等の影響により、過去と比して高水準であった前年同期からは平準化。適切な価格調整の継続およびシェア確保により、利益率維持を図る

農水産商社事業

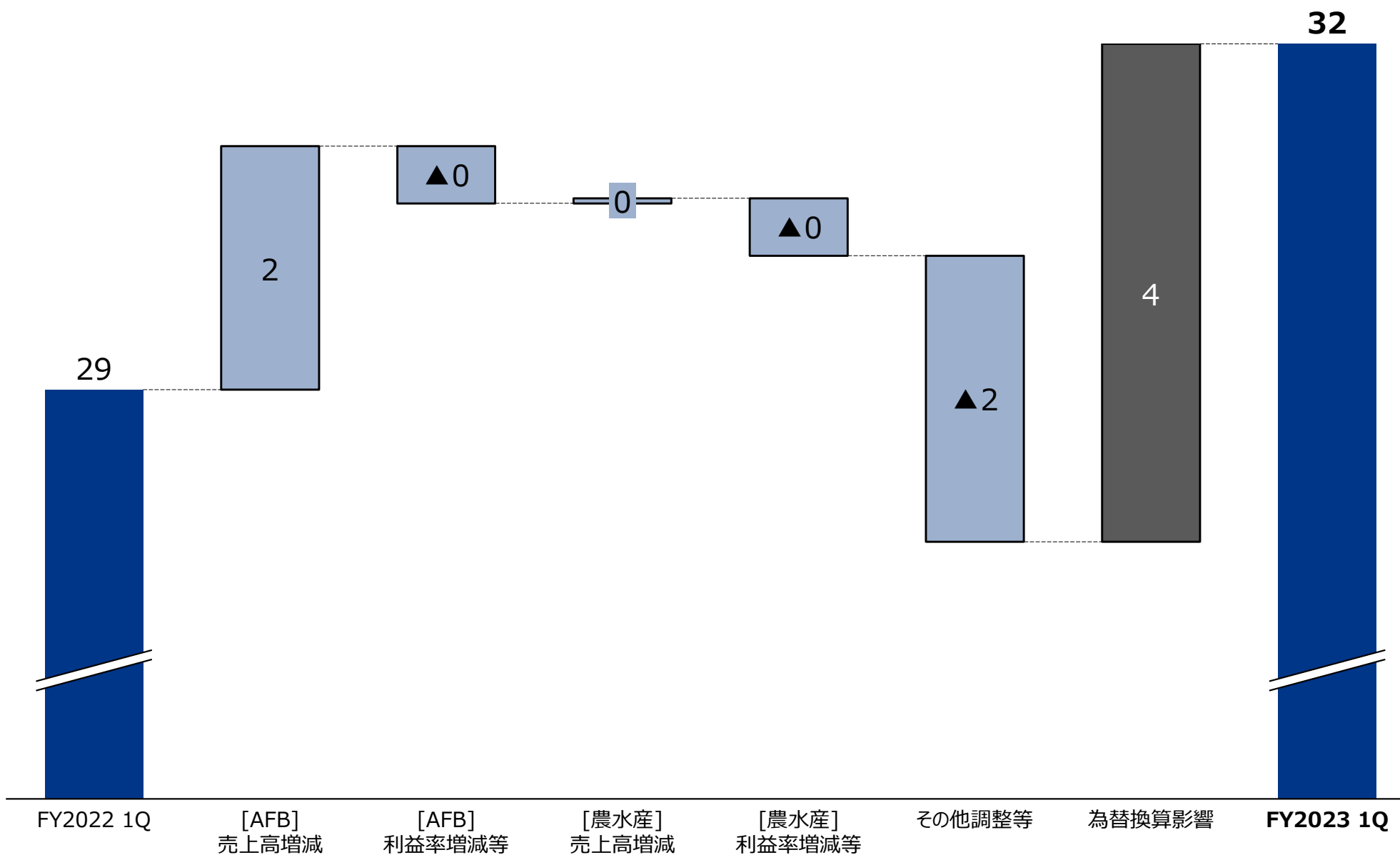
- ◆ 物流状況の安定化や業務用需要の回復等により、売上高は国内・海外ともに前年同期比で増加
- ◆ 円安等による厳しい事業環境の継続や価格調整の遅れ、生産地の天候不良等も影響し、主力商材を中心に収益確保に苦戦、前年同期比で減益。年度後半に向けて、販売状況の回復および収益改善を目指す

（単位：億円）

事業セグメント		2022年12月期	2023年12月期	前年同期比		[為替換算影響控除後] 前年同期比	
		第1四半期	第1四半期				
AFB	売上	464	555	+92	+19.8%	+33	+7.1%
	営業利益又は損失(△)	30	35	+5	+17.6%	+1	+4.8%
農水産商社	売上	115	129	+14	+12.5%	+11	+9.7%
	営業利益又は損失(△)	0	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	-
その他	売上	11	13	+1	+12.1%	+1	+12.1%
	営業利益又は損失(△)	1	1	+0	+13.7%	+0	+13.7%
調整項目	売上	-	-	-	-	-	-
	営業利益又は損失(△)	▲ 1	▲ 4	▲ 2	-	▲ 2	-
合計	売上	590	698	+108	+18.2%	+46	+7.7%
	営業利益又は損失(△)	29	32	+3	+9.1%	▲ 1	▲ 4.0%

営業利益 主な増減要因 (前年同期比)

単位：億円



◆ 前期末比で大幅な増減はなく、手元流動性も含めて安定的な財務基盤を維持

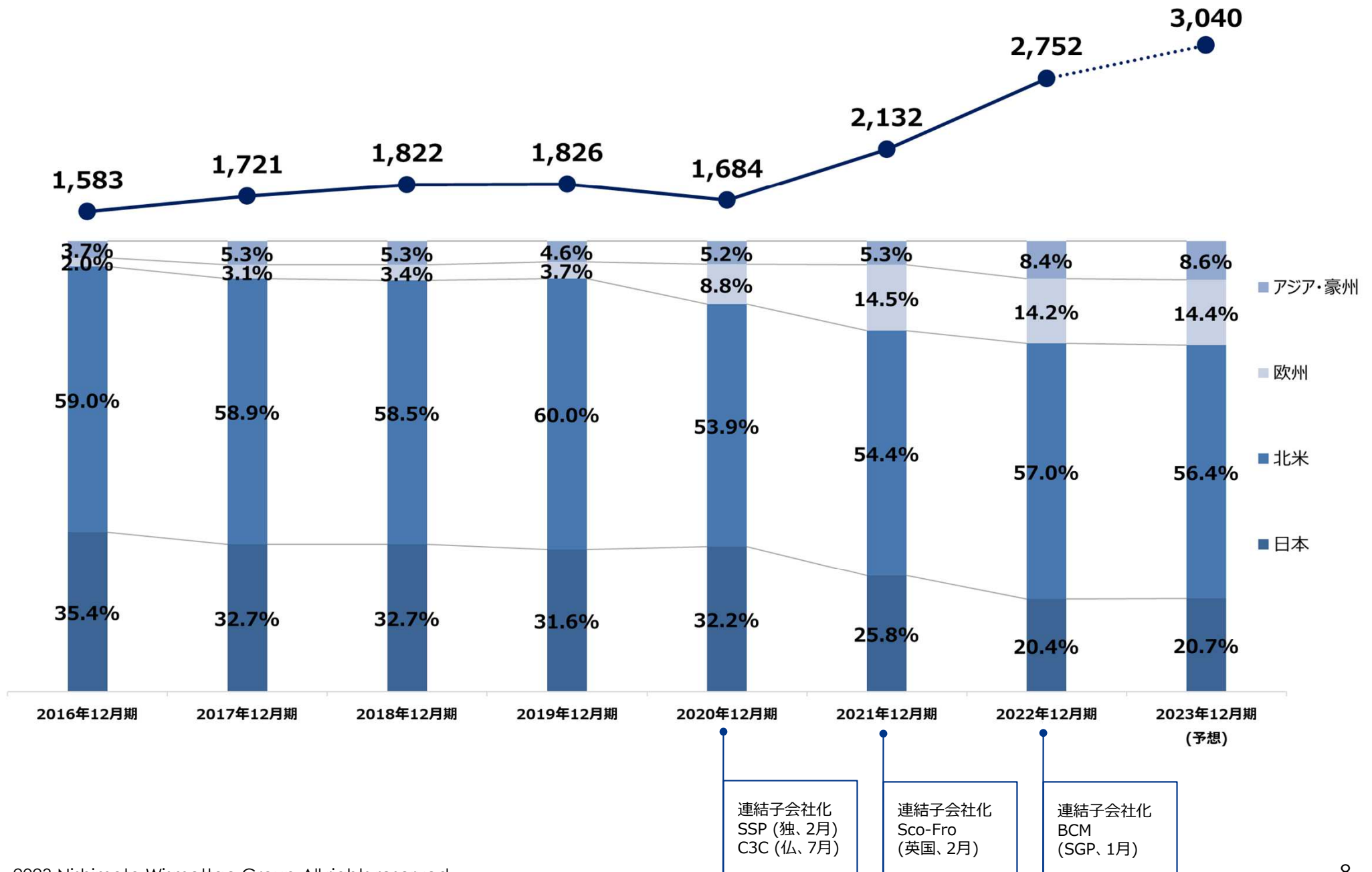
（単位：億円）

		2022年12月末	2023年3月末	増減額/率	主要な増減項目
資産合計	流動資産	1,510	1,537	+27	現金及び預金+53、棚卸資産▲13
	固定資産	282	278	▲4	
		1,792	1,816	+23	
負債合計	流動負債	336	346	+10	仕入債務+13、短期借入金▲7
	固定負債	735	731	▲4	
		1,072	1,077	+5	
純資産合計		721	739	+18	利益剰余金+12、為替換算調整勘定+5
負債・純資産合計		1,792	1,816	+23	
円ドルレート（期末レート）		132.70円	133.53円	+0.83円	
自己資本比率		40%	40%	+0pt	
流動比率		449%	445%	▲5pt	

- ▶ 前期末(2022年12月末)について、一部の海外子会社における税効果会計に係る基準の変更を遡及適用
- ▶ 遡及適用による総資産および親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額は、いずれも軽微

* 外部向け売上高
単位：億円

● 連結売上高 (全体)



計画前提

通期業績予想における円ドル為替は、1\$=130円を想定

単位：億円		FY2022 実績	FY2023 予想	FY2023 1Q	FY2023方針
全社	売上	2,752	3,040	698	需給バランスの正常化による利益率の低下やインフレ加速による販管費増の逆風はあるが、グループ全体での増収増益を目指す
	営利	105	110	32	
既存	売上	2,613	2,860	657	AFBでは増収により営業利益を維持する一方で、農水産商社での利益改善を見込む
	営利	125	132	36	
AFB	売上	2,129	2,321	545	需給バランスの正常化による利益率低下やインフレによる販管費増を、販路拡大による増収及び業務効率化によりカバー、利益を維持する
	営利	130	131	35	
農水産	売上	446	494	100	卸市場を中心に情報収集能力を高めることにより、仕入・販売計画の精度向上、収益性の改善を図る
	営利	▲5	1	▲0	
国内 BtoC	売上	38	46	13	取扱商材の拡大、販路拡大により売上増加を目指す
	営利	0	0	1	
新規	売上	139	180	40	新たなビジネス創出に向けた投資を継続する一方、強化中の販路(メインストリーム等)向け売上の拡大に注力
	営利	▲20	▲22	▲4	
(USD為替レート)		(131.43)	(130.00)	(132.34)	

◆ 既存事業の基盤強化、新しいビジネスモデルへの進化に向けた取組み・投資を継続的に実施

	狙い	施策	金額(経費含む、億円)		
			'22年 実績	'23年 計画	'23年 1Q
1 事業領域の拡大	◆ 事業ポートフォリオの多角化	◆ 食とヘルスケア等が融合する部分での新事業の創出 (新ソリューション開発事業)	8	9	2
2 販路開拓体制強化 (地域間連携強化)	◆ メインストリーム等の販路強化、取引深耕に向けた事業戦略の構築 ◆ 各地域の組織経営力強化	◆ 欧州、中国における商品開発及びメインストリーム向け販路開拓 ◆ 海外地域マネジメント体制の強化	11	11	2
3 既存事業の収益力強化	◆ PB化の一層の推進 ◆ 健康志向商品等の開発 ◆ 業務効率化、情報セキュリティ強化 ◆ SCMオペレーションの精度向上 ◆ より顧客志向の強い組織の構築 ◆ 部門間を超えた社内連携の強化	◆ 商品開発部門の充実 ◆ SCM・ITインフラ投資 ◆ 組織の活性化・スリム化	1 2 1	2 6 1	0 0 0
4 既存事業から派生した新規事業の展開	◆ 海外市場の成長の取り込み ◆ ニューノーマルに対応した外食業態の取り込み	◆ 国内農産品の海外輸出の仕組みの構築 ◆ 外食向け新サービスの開発 (ニューノーマルの食生活)	3 1	3 3	1 0
			27	35	6

株主還元の方針



基本方針

- ◆ 将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、通期で30%程度の連結配当性向を目安とする

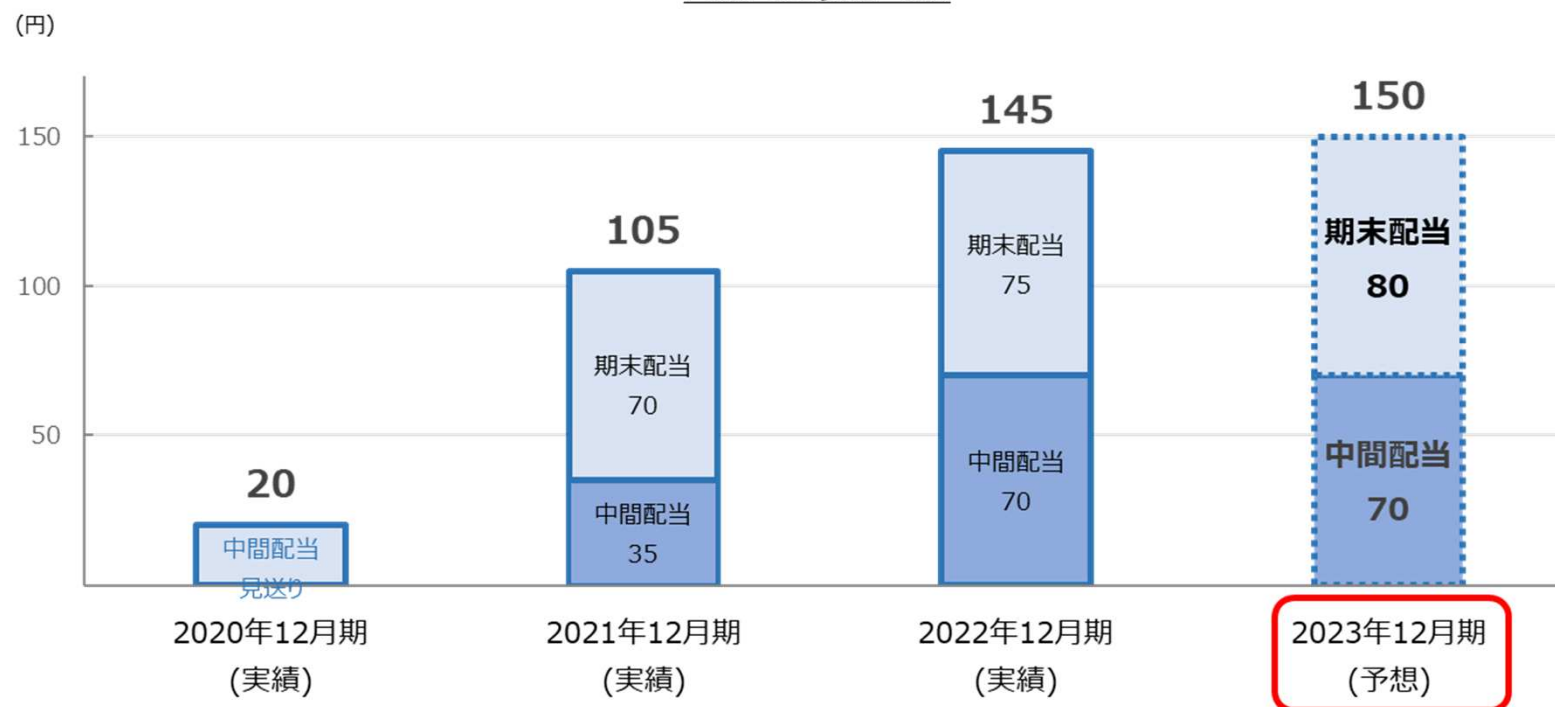
配当予想

FY2023

(参考)
FY2022

- ◆ 1株当たり配当額：年間 150円 (中間配当 70円、期末配当 80円)
- ◆ 基本方針および当社グループを取り巻く事業環境や今後の業績見通し等を勘案、決定
- ◆ 年間配当額は145円、2021年12月期に引き続き上場以来最高を更新
- ◆ 通期配当性向 30.5%

1株当たり配当額



Wismettacグループについて



- ◆「地球それ自体」と「Globalism」をイメージした2つの球体
 - 革新の「赤」+自然の「緑」
 - 「より健康で豊かな食生活へのあくなき挑戦の意思」
- ◆ 社名の「W」「M」「C」をモチーフとして造形化

- 【Wisdom】 … (西洋智)
- 【Metta】 … (東洋智)
(パーリ語：優しさ/思いやり)
- 【Creativity】 … (価値の創造力)

Purpose

食産業の企業としての社会への貢献

**食の安全・安心を守り、
食とテクノロジーで世界をつなぎ、
世界の人々の生活をより豊かに、
より幸せに（Well-being）**

Mission

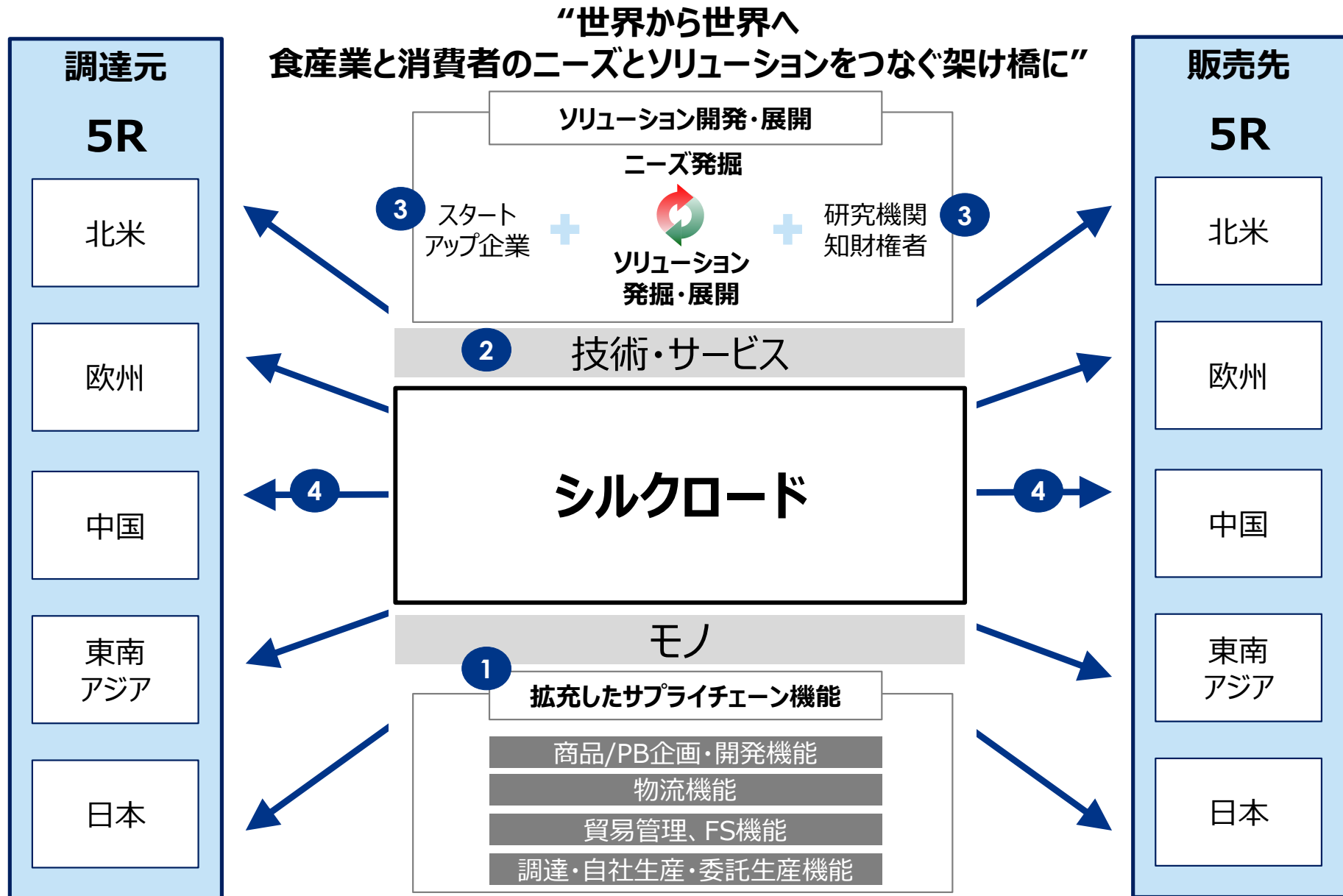
当社の目指す事業のあり方

**世界から世界へ
食産業と消費者のニーズとソリューションをつなぐ
架け橋に**

**そのために、クロスボーダーの食のサプライチェーンを
「食のシルクロード」に進化させる**

日本食・青果・輸入加工食品の提供 → ソリューション(食・技術・サービス)の提供
日本から世界へ、世界から日本へ → 世界から世界へ、双方向での展開

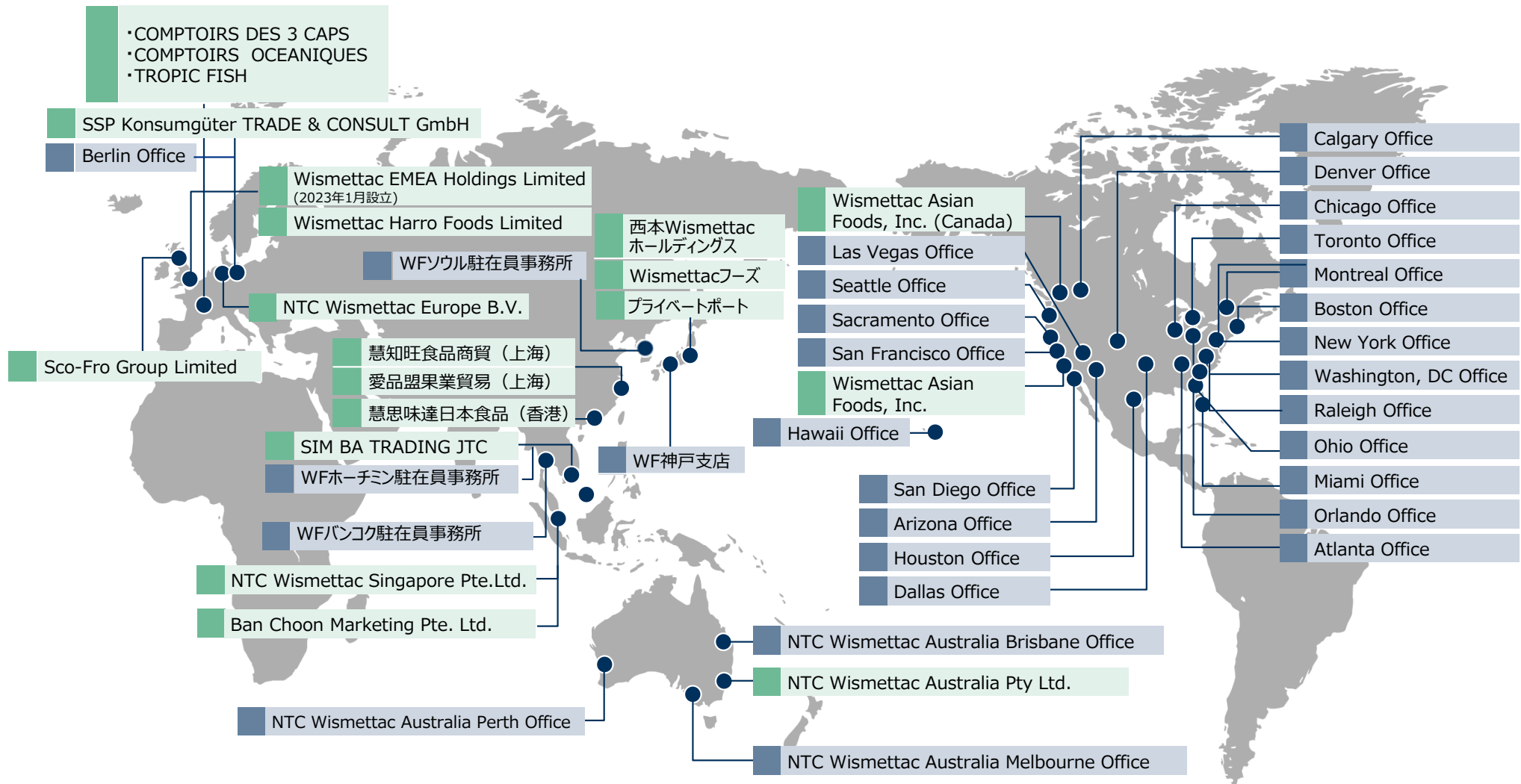
① これまで培ってきたサプライチェーン機能をさらに強化するとともに、② 世界5地域(5R)での食産業とのネットワークを通じて発掘したニーズに対する「サービス・技術」ソリューションを開発、③ 社外の研究機関やスタートアップ企業の当社シルクロード活用を促進し、④ 当社のモノ・サービスと共に、5Rに展開



明治45年(1912年)に創業後、世界市場に食材・食品を供給するグローバル企業へと成長

社名	西本Wismettac (ウイズメタック) ホールディングス株式会社 (東証プライム 9260)	
本社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー15階	
創業	1912年5月	
代表者	代表取締役会長 CEO 洲崎 良朗	
従業員数	2,004名 (うちアジア食グローバル事業：1,541人) [2022年12月末時点]	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆アジア食品の開発及びグローバルでの販売 ◆青果物全般(フルーツ、野菜、その他加工品)の輸入販売、食品メーカー並びに 外食産業向けの食材の供給 ◆その他国内向け販売(アメニティ商品、サプリメント、メディカルフード等) 	
子会社、関連会社	子会社24社、関連会社1社 [2023年3月末時点]	
拠点所在地	世界45か所 (うち北米拠点：24か所) 日本・米国・カナダ・シンガポール・オーストラリア・オランダ・英国・ドイツ・フランス・中国・ 香港・タイ・ベトナム・韓国	
連結売上高	2,752億円 [2022年12月期]	* 海外売上比率79.6%
連結経常利益	108億円 [2022年12月期]	
自己資本比率	39.9% [2022年12月期]	

◆ 当社グループは北米、欧州、豪州、アジアにおいて45拠点を有し、グローバルに事業を展開
 ◆ 北米（アメリカ・カナダ）は24拠点を有し、売上の過半以上を占める



図表中の“WF”は“Wismettacフーズ”の略

計画書
(2021年12月提出)

- ◆ 課題 : 「流通株式比率35%以上」の達成
- ◆ 取組内容および計画期間
 - 流通株式比率向上を目指して、法人・個人大株主に対する当社株式の一部売却の申し入れ、公募増資等の取組を検討。事業環境や株式市場の動向等も鑑み、段階的な取組みを想定
 - 計画期間は4年間(2025年12月まで)

取組の実施状況
今後の課題
(2022年12月末時点、3/30公表)

- ◆ 取組みの実施状況・評価
 - 株主数、流通株式時価総額、1日平均売買代金は増加するも、流動株式比率は未達
 - 2022年12月期は過去最高益を達成
 - 投資家面談等のIR活動、コーポレートガバナンス態勢の強化を推進
- ◆ 中長期的な企業価値の向上、計画に定めた期間内の上場維持基準の適合を目指す

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点(移行基準日) ^{※1}	4,907人	38,488単位	107.6億円	26.8%	0.28億円
	2022年12月31日 ^{※1、2}	8,268人	37,877単位	144.7億円	26.3%	1.33億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画期間		-	-	-	2025年12月末	-
適合状況		○	○	○	×	○

※1 各基準日時点の適合状況は、株式会社東京証券取引所(以下、東証)が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出
 ※2 1日平均売買代金は、2023年1月11日に東証より通知された「上場維持基準(売買代金基準)への適合状況について」に基づいて記載

注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、以下の点についてはあらかじめご了承ください。

- 掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- 日本語版と英語版の両方が公表されている資料について、日本語版と英語版に相違がある場合は日本語版を正とみなすものとし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負いません。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営管理室
TEL：03-6870-2015

